

基礎研 レポート

高齢者の生活ニーズのランキング首位は見守り、要介護者の首位は移動サービス(東京23区編)

～各区の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」集計結果より～

生活研究部 ジェロントロジー推進室兼任 准主任研究員 坊 美生子
(03)3512-1821 mioko_bo@nli-research.co.jp

1—はじめに

筆者の前稿「[高齢者の生活ニーズのランキング首位は移動サービス\(道府県都・政令市編\)～市町村の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」集計結果より～](#)」では、高齢者が地域で暮らしていく上で何に困っているか、とりわけ移動サービス(移動手段や乗降介助等)に関するニーズや優先度がどれくらいであるかを確認するため、東京を除く道府県都と政令市を対象に、介護保険法関連の既存調査結果を活用して、高齢者の回答から、独自の方法でランキング調査を試みた。

東京都区部では、保険外サービスの供給量や住環境など、高齢者を取り巻く状況が地方とは異なる。そこで本稿では東京23区のみを対象に、ランキング調査を行う。ランキング調査に用いるデータは、前稿と同様、各区が「介護保険事業計画」作成のために、一般の高齢者等を対象に実施している「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」と、要介護認定者を対象に実施している「在宅介護実態調査」の回答結果である⁽¹⁾。

2—一般高齢者の生活ニーズランキング～「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」結果の集計より～

(1) ランキング調査の目的と方法

まずは、要介護認定者を除く一般の高齢者のニーズについて、みていきたい。本稿のランキング調査は、23特別区が「第8期介護保険事業計画(2021～2023年)」用を実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」(以下、ニーズ調査)や、同じ位置付けの調査を分析対象とする。ニーズ調査の対象は基本的に、要介護認定者を除く一般の高齢者である。区によっては、要支援認定者も除外している。

本稿のランキング調査の目的は、高齢者自身が日常生活を送る上で、何に最も大きな困難を感じているか、提供を希望するサービスは何かを把握することを目的としている⁽²⁾。そのため、ニーズ調査

(1) 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」と在宅介護実態調査」の詳細は前稿参照。

(2) 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」で言う「ニーズ」には、調査によって把握した要介護リスク等を基に判断する「支援の必要性」という意味が含まれており、本稿で用いている利用者本人の意向という意味合いとはやや異なる。

の中から「現在、日常生活でお困りのことはありますか」「高齢者福祉施策として、区に力を入れてもらいたいこと」など、本人が現状で困っていることや、今後、提供を希望するサービスに関する設問部分を抜粋し、その回答を集計した。

調査対象 23 特別区のうち、ニーズ調査や同じ位置付けの調査について、結果の一部または全部を公表し、かつそのような設問を設けていたのは 17 特別区だった⁽³⁾。いずれも回答は複数選択制だった。区によって設問と選択肢の文言は異なっているが、それぞれの選択肢を内容ごとにまとめると、「配食」「買い物、移動販売、薬の受け取り」「金銭管理、金融機関での手続き」など、大まかに 43 項目に分類できた。

各区の個別調査で、回答率が高かった順に選択肢を並べ、1 位を 10 点、2 位を 9 点、3 位を 8 点、4 位を 7 点、5 位を 6 点、6 位を 5 点、7 位を 4 点、8 位を 3 点、9 位を 2 点、10 位を 1 点として、筆者が分類した各項目に振り分けた。11 位以下は 0.5 点とした。

また、選択肢の文言によって、複数の項目に分けられると考えられるものは、按分した。例えば「通院」という選択肢には、医療機関までの送迎を想定している可能性と、院内の付き添いまでを想定している可能性があるため、「送迎・公共交通の充実」と「外出同行、付き添い」という 2 項目に按分した。また、選択肢が端的に「住まい」と書かれている場合は、回答者が高齢者住宅の整備確保を想定している可能性と、自宅の改修を希望している可能性があるため、「高齢者向け住宅の整備」と「自宅の改修・修繕、模様替え、その費用補助」に按分した。そのように 17 特別区の調査結果をスコア化し、筆者が分類した 44 項目に振り分け、各項目の得点をランキングした。

(2) ランキング調査の結果

ランキングの上位 30 位を図表 1（5 ページ）に示した。前稿の道府県都・政令市編に比べると、対象の自治体数が少ないため、各項目の得点も小さくなった。

トップは「見守り、安否確認、声掛け」（74 点）で、2 位と 15 点差だった。各区の個別調査で「見守り、安否確認、声掛け」が回答率 1 位だったところはなかったが、新宿、墨田、江東 3 区の個別調査で 2 位、豊島区の個別調査で 3 位、江戸川区の個別調査で 4 位となるなど、多くの区で上位に入ったため、合計得点が上昇した。

道府県都・政令市編で 6 位だった「見守り、安否確認、声掛け」が、東京都区部編でトップに立った要因の一つとしては、単身高齢世帯の多さが影響した可能性がある。2020 年国勢調査に基づいて推計すると、高齢者人口のうち単身世帯（一人暮らし）が占める割合は、全国平均では 19%であるのに対して、東京都区部は 28.4%であり、10 ポイント近く上回っている。

ランキング 2 位は「買い物、移動販売、薬の受け取り」（59 点）だった。この項目は、道府県都・政令市編でも同じく 2 位だった。食料品や日用品、医薬品など生活必需品の確保は、相対的に小売店が多いと思われる東京の都区部でも、高齢者にとっては切実な問題であることを示した。高齢者の食料品アクセスについては、都市部でも、大規模店が出店した影響で、徒歩圏内の食料品店が閉店したり、

(3) 千代田、中央、港、新宿、文京、台東、墨田、江東、目黒、大田、杉並、豊島、北、板橋、練馬、足立、江戸川の各区。

高級スーパーの立地が増えて手ごろな店が少ないなど、環境が悪いケースがあるためである。また、買い物した荷物が重くて持てない、という事情もある。

各区のニーズ調査の中にも、これらの問題点が示されていた。例えば、練馬区の個別調査では「日常生活の中での困りごと」という設問の回答率1位が「買い物（荷物を持って帰ることを含む）」であり、その理由は多い順に「荷物を運ぶことが難しい」、「買い物を手伝ってくれる人がいない」、「徒歩で行ける場所にお店がない」等となっていた⁽⁴⁾。また板橋区の個別調査では、高齢者の4割近くが食品や日用品の買い物が「大変不便」「すこし不便」と回答し、不便を感じている点は、多い順に「重いものが持てないため、一度に少量しか購入できない」「歩いて（または自転車で）買い物に行くのが体力的にきつい」「店までの距離が遠い」——となっていた。ランキング調査で23位となった「購入品の宅配、御用聞き」も、同じ負担感の現れだろう。

ランキング3位には「話し相手、友人関係、通いの場など交流の場の充実」（53点）がランクインした。筆者は繰り返し、高齢者にとって社会参加が心身機能維持のために重要であることを述べているが⁽⁵⁾、高齢者自身も、張りのある生活を続けるために、他者との交流の充実を求めていることが示された。また、トップの「見守り、安否確認、声掛け」と合わせて考えれば、地域で安心して暮らし続けていくためには、緩やかなつながりや人的ネットワークを求めていると言えるだろう。

ランキング4位には「困りごとの相談窓口、情報収集」（47点）が入った。道府県都・政令市編では10位だったが、東京都区部では、より順位が高かった。

一方で、道府県都・政令市編では断トツ首位だった「送迎、公共交通の充実」は5位（42点）だった。地方に比べて、東京都区部では公共交通網が発達しているためだと考えられる。ただし、前述したように、2位の「買い物、移動販売、菓の受け取り」にも移動の要素は含まれており、移動手段へのニーズが小さいとは言えない。また、個別調査の設問の選択肢に、送迎や公共交通に関するものを設けていたのが、集計した17区のうち9区に留まった点も影響した可能性がある⁽⁶⁾⁽⁷⁾。

6位「居宅介護サービスの充実」（42点）には、デイサービスやショートステイなどの充実、訪問介護体制の充実などが含まれる。7位「調理」、9位「掃除」、15位「洗濯」など、日常的な家事支援に関するものも多かった。

(3) ランキング調査結果の考察

このランキング調査では、設問や選択肢の内容と文言が区によって異なるため、各選択肢の優先度を正確に比較できるものではないが、東京都区部における高齢者ニーズの傾向を掴むことはできる。ニーズ調査の対象は、要介護認定を除く、一定の身体的自立度を維持している一般の高齢者であるが、そのような人たちの間でも、困りごとや、提供を希望するサービスとして「見守り、安否確認、声掛け」がランキングトップになったことは、普段は元気でも、いざという時に備えて、異変を察知した

(4) 練馬区（2020）「練馬区高齢者基礎調査等報告書」。

(5) 坊美生子（2022）「[コロナ禍における高齢者の移動の減少と健康悪化への懸念～先行研究のレビューとニッセイ基礎研究所のコロナ調査から～](#)」（基礎研レポート、3月25日）など。

(6) 道府県都・政令市編では32市のうち約8割の25市が送迎や公共交通に関する選択肢を設けていた。

(7) 他にも、道府県都・政令市編で11位だった「緊急時の連絡手段」も、17区では選択肢に設けているところがほとんどなかったため、ランク外だった。

り、手を貸してくれたりする態勢の確保を求めていると言える。

また、東京都区部でも「買い物、移動販売、薬の受け取り」が道府県都・政令市編と同じ2位になった点も注意を引く。農林水産政策研究所が発表している、食料品アクセス困難人口の推計(2015年)でも、東京都区部は65歳以上人口の8~25%が「困難」と推計されており⁽⁸⁾、改めて東京都区部も、食料品アクセスが重大な問題であることが示された。

筆者の研究対象である「送迎、公共交通の充実」は、道府県都・政令市編に比べると順位が低い5位だったが、寧ろ、東京都区部でも高齢者向けの移動手段に対する一定のニーズがあると理解すべきだろう。例えば、個別調査に生活ニーズに関する設問が無かったため、本稿ではランキング調査の対象外とした渋谷区でも、「公共交通機関(鉄道・バス)を利用して区内の目的地まで移動する場合、不便と感じることはありますか」との設問に、24%が何らかの不便があると回答している⁽⁹⁾。

(8) 農林水産政策研究所HP (https://www.maff.go.jp/primaff/seika/fsc/faccess/a_map.html#4)

(9) 渋谷区(2020)「高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に係る実態調査結果報告書」

図表1 一般高齢者の日常生活における困りごと・ニーズランキング（東京23区）

順位	項目	得点
1	見守り、安否確認、声掛け	74
2	買い物、移動販売、薬の受け取り	59
3	話し相手、友人関係、通いの場など交流の場の充実	53
4	困りごとの相談窓口、情報収集	47
5	送迎、公共交通の充実	42
6	居宅介護サービスの充実	42
7	調理	40
8	訪問診療（医療、歯科、薬剤師等）の充実	38
9	掃除	38
10	介護する家族へのサポート	38
11	居住系介護サービスの充実	36
12	配食、弁当配達	34
13	健康づくり・介護予防の充実	32
14	災害時の避難、支援	30
15	洗濯	30
16	電球交換	29
17	ごみ出し	27
18	庭の手入れ、草むしり	22
19	外出同行、付き添い	22
20	趣味や社会活動施設、機会の充実（文化、スポーツ）	21
21	区役所等（金融機関以外）での手続き	21
22	高齢者向け住まいの整備	18
23	購入品の宅配、御用聞き	16
24	一人暮らし高齢者への支援	15
25	金銭管理、金融機関での手続き	15
26	成年後見など高齢者の権利擁護、高齢者に対する理解、代筆	14
27	認知症対策	14
28	家の改修・修繕、模様替え、その費用補助	12
29	就労	11
30	医療機関の充実	10

（脚注1）点数の小数点以下は四捨五入。

（脚注2）港区の「高齢者基礎調査」は対象に要介護1～3の在宅生活者を含む。

（脚注3）5位の「送迎、公共交通の充実」は42.3点、6位の「居宅介護サービスの充実」は41.5点。

（資料）筆者作成。

3—要介護高齢者の生活ニーズランキング～「在宅介護実態調査」結果の集計より～

(1) ランキング調査の目的と方法

次に、要介護認定を受けた高齢者らのニーズについてみていきたい。ニーズ調査と同様に、23 特別区が「第 8 期介護保険事業計画（2021～2023 年）」用を実施した「在宅介護実態調査」や、同じ位置付けの調査を分析対象とする。「在宅介護実態調査」については、厚生労働省が、全国の調査結果を集計、公表しているが、23 特別区に限った集計はしていないため、本稿で集計とランキングを試みる。

在宅介護実態調査については、厚生労働省が例示している質問票に「今後の在宅生活の継続のために必要と感じる支援・サービス（複数選択）」という設問がある。その選択肢に「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」と「外出同行（通院、買い物等）」が含まれている。

23 特別区のうち、「在宅介護実態調査」の一部または全部を公表し、厚労省の例示通りに「今後の在宅生活の継続のために必要と感じる支援・サービス（複数選択）」という設問を設けたり、本人が現状で困っていることに関する設問を設けたりしていたのは、品川、世田谷を除く 21 区だった。いずれも回答は複数選択制だった。厚労省の例示した設問を使用している区でも、独自の選択肢を追加しているケースが複数あった。そこで本稿では、21 区が用いた全ての選択肢を内容ごとに大まかにまとめ、43 項目に分類した。

ニーズ調査と同様に、各区の個別調査で、回答率が高かった順に選択肢を並べ、1 位を 10 点、2 位を 9 点、3 位を 8 点、4 位を 7 点、5 位を 6 点、6 位を 5 点、7 位を 4 点、8 位を 3 点、9 位を 2 点、10 位を 1 点、11 位以下は全て 0.5 点とした。また、選択肢の文言によって、複数の項目に分類できると考えられるものは、按分した。このように、21 区の調査のすべての選択肢を筆者が分類した 43 項目に振り分け、各項目の得点を合計し、ランキングした。

(2) ランキング調査の結果

上位 20 位までの結果を図表 2（7 ページ）に示した。1 位は「送迎、公共交通の充実」（144 点）、2 位は「外出同行、付き添い」（142 点）で、移動に関する 2 項目がトップ 2 を占め、3 位以下を 40 点前後引き離れた。

全国では、前稿で紹介したように、全市区町村の合計でも、いずれの規模別集計でも、回答率 1 位は「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、2 位は「外出同行（通院、買い物など）」だったが、本稿のランキング調査により、東京都区部に限定してみても、ニーズの順位は同じであることが分かった。

東京都区部では公共交通が発達しているが、身体的自立度が低下したり、認知機能が低下したりして、要介護認定を受けた高齢者にとっては、在宅での生活を続けていく上で、利用しやすい移動手段や乗降介助等、移動サービスへのニーズが極めて高いということが明らかになった。

また、ランキング 3 位は「買い物、移動販売、菓の受け取り」（103 点）であり、同じく移動に関わることだった。これは、前稿で紹介した全市区町村の合計（6 位）よりも高かった。「見守り、安否確認、声掛け」（100 点）は僅差で 4 位だった。5 位から 9 位には、配食、掃除、調理、洗濯、ゴミ出しという日常の家事支援が並んだ。

図表 2 要介護高齢者が地域で暮らし続けるための生活ニーズランキング（東京 23 区）

順位	項目	得点
1	送迎、公共交通の充実	144
2	外出同行、付き添い	142
3	買い物、移動販売、薬の受け取り	103
4	見守り、安否確認、声かけ	100
5	配食	92
6	掃除	83
7	調理	68
8	洗濯	66
9	ゴミ出し	55
10	話し相手、友人関係、通いの場など交流の場の充実	52
11	居住系介護サービスの充実	30
12	居宅介護サービスの充実	26
13	訪問診療（医療、歯科、薬剤師）の充実	18
14	介護する家族へのサポート	16
15	困りごとの相談窓口、情報収集	14
15	医療機関、緊急医療態勢の充実	14
17	金銭管理、金融機関での手続き	14
18	電球交換、軽作業	10
19	家の改修、修繕、模様替え、その費用助成	9
20	医療福祉介護サービスの充実	9

（脚注 1）点数の小数点以下は四捨五入。

（脚注 2）港区の「高齢者基礎調査」の対象は、要介護認定を受けていない高齢者を含む。

（資料）筆者作成。

（3）ランキング調査結果の考察

東京都区部においても、要介護高齢者を対象とした在宅介護実態調査のランキング調査の結果、在宅生活を続ける上で必要とされている支援のトップは、「送迎や公共交通の充実」という移動手段の確保だった。道府県都・政令市編で説明したように、▽駅やバス停が近くにあっても、様々な気象条件のもとで乗降することが難しい、▽買い物した荷物を持ち運ぶことが難しい、▽認知機能低下により、公共交通の利用等が難しい——といった高齢者特有の事情は、東京都区部にも共通していることが分かった。2 点差で 2 位となった「外出同行、付き添い」は、単に移動手段が整備されていればよいというだけではなく、介助や付き添いなどのサービスが必要であることを示している。3 位に買い物がランクインしたことも、重ねて移動支援の重要性、優先度の高さを示しているだろう。

4—終わりに

「高齢者の移動手段の確保」は、これまでも社会課題とされてきたにも関わらず、未だに対応がなかなか進まない要因の一つには、それが地方の問題として捉えられがちであり、首都・東京に迫る問題だと考えられていなかったことがあるのではないだろうか。

本稿では東京 23 区をターゲットに絞り、高齢者が困っていることや、提供してほしいサービスについて、既存調査を活用してランキング調査を行い、一般高齢者にとっては「送迎、公共交通の充実」が 5 位にランクインし、東京都区部にも確実に移動手段確保のニーズがあることを明確にした。さらに、要介護高齢者対象のランキング調査では、「送迎、公共交通の充実」と「外出同行、付き添い」がトップ 2 を占め、全国同様に、東京都区部においても、要介護高齢者が利用できる移動手段と、乗降等のサポートが、極めて優先度の高い問題であることを示した。公共交通の発達した東京においても、高齢者が使いやすい介助や付き添い付きの移動サービスを、早急に拡充していく必要があることを明確にした。

ところで、自治体が新規の交通サービスを検討する際には、既に該当地域に公共交通サービスがあるかないかを軸に議論が進められることが多いが、仮に公共交通があったとしても、高齢者や障がい者、乳幼児連れなど、個人の属性によっては利用することが難しい。本稿で示したランキング調査の結果は、そのことを物語っている。そうした事実を前提として、各区には、高齢者が地域で暮らし続けていけるように、高齢者にとって本当に使いやすい移動サービスの整備確保策を検討してほしい。とりわけ、要介護の高齢者にとっては、安心して利用できる移動サービスの提供こそが、「在宅限界点」を引き上げる鍵になることを理解してもらいたい。

今年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（骨太の方針）では、「交通事業者と地域との官民共創等による持続可能性と利便性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築」が盛り込まれ、「法整備等を通じ、国が中心となって交通事業者と自治体が参画する新たな協議の場を設けるほか、規制見直しや従来とは異なる実効性ある支援等を実施する」と明記された。前稿と本稿で示した高齢者自身のニーズに鑑みて、東京を含む全国の市区町村で、これまで以上に、移動サービス拡充や地域交通ネットワーク形成に向けた対策が進むことを期待したい。